

## 議案第 14 号

川崎市建築物における駐車施設の附置等に関する条例の一部を改正する  
条例の制定について

川崎市建築物における駐車施設の附置等に関する条例の一部を改正する条例  
を次のとおり制定する。

令和 8 年 2 月 12 日提出

川崎市長 福田 紀彦

川崎市建築物における駐車施設の附置等に関する条例の一部を改正する  
条例

川崎市建築物における駐車施設の附置等に関する条例（平成 4 年川崎市条例  
第 54 号）の一部を次のように改正する。

第 4 条第 1 項第 1 号中「において、」の次に「共同住宅の用途に供する部分  
又は」を、「」に供する部分（」の次に「いずれも」を、「特定用途に供する  
部分（」の次に「共同住宅並びに」を加え、同条第 2 項の表中「共同住宅、」  
を削る。

第 6 条の 2 の 2 中「限る」を「限り、次条第 1 項第 2 号又は第 3 号に該当す  
るものを除く」に改める。

第 6 条の 3 第 1 項及び第 2 項を次のように改める。

次の各号のいずれかに該当する建築物を新築しようとする者は、当該建築  
物又は当該建築物の敷地内に荷さばき用駐車施設を附置しなければならない。

(1) 駐車場整備地区若しくは商業地域若しくは近隣商業地域又は周辺地区等

の区域内において、特定用途に供する部分の床面積の合計が3,000平方メートルを超える建築物

(2) 駐車場整備地区又は商業地域若しくは近隣商業地域の区域内において、共同住宅の用途に供する部分の床面積の合計が2,000平方メートルを超え、かつ、当該部分の住戸又は住室の数が50以上の建築物

(3) 周辺地区等の区域内において、共同住宅の用途に供する部分の床面積の合計が3,000平方メートルを超え、かつ、当該部分の住戸又は住室の数が50以上の建築物

2 前項に規定する建築物を新築しようとする者が附置しなければならない荷さばき用駐車施設は、新築しようとする当該建築物（以下この項において「新築建築物」という。）が前項第1号に該当し、かつ、同項第2号及び第3号に該当しない場合には次の表の(1)の項に掲げる用途に供する建築物の部分（共同住宅の用途に供する部分を除く。）の床面積をそれぞれに対応する(2)の項に掲げる面積で除して得た数値を合計した数値の台数（10台を超える場合は、10台。以下この項において同じ。）以上、新築建築物が前項第1号に該当せず、かつ、同項第2号又は第3号のいずれかに該当する場合には次の表の(1)の項に掲げる用途に供する建築物の部分（共同住宅の用途に供する部分に限る。）の住戸又は住室の数をそれぞれに対応する(2)の項に掲げる住戸又は住室の数で除して得た数値の台数以上、新築建築物が前項第1号に該当し、かつ、同項第2号又は第3号のいずれかに該当する場合には次の表の(1)の項に掲げる用途に供する建築物の部分の床面積（共同住宅の用途に供する部分にあつては、住戸又は住室の数）をそれぞれに対応する(2)の項に掲げる面積（共同住宅の用途に供する部分にあつては、住戸又は住室の数）で除して得た数値を合計した数値の台数以上の規模を有するものでなければならない。この場合において、これらの台数に小数点以下の端数があるときは、そ

の端数は切り上げる。

(1)	駐車場整備地区又は商業地域若しくは近隣商業地域の区域内					周辺地区等の区域内	
	百貨店 その他の 店舗の用途 に供する部分	事務所の用途 に供する部分	倉庫の用途に 供する部分	共同住宅の用途に 供する部分	特定用途に供 する部分（百貨店 その他の店舗、 事務所又は倉庫 の用途に供する 部分を除く。）	特定用途に供 する部分	共同住宅の用途に 供する部分
(2)	2,500 平方メートル	6,000 平方メートル	2,000 平方メートル	100	5,000 平方メートル	5,500 平方メートル	100

第6条の3第3項中「延べ面積が」の次に「3,000平方メートルを超え」を加え、「同項の表の(1)の項に掲げる用途に供する建築物の部分の床面積をそれぞれに対応する同表の(2)の項に掲げる面積で除して得た数値を合計した」を「当該建築物について前項前段の規定により算出した」に改め、同条第8項中「台数は」を「台数（第1項第2号又は第3号に該当する場合は、当該台数に1を加えた台数）は」に改め、同項を同条第9項とし、同条第7項中「第4項」を「第5項」に改め、同項第1号及び第2号中「第5項第1号」を「第6項第1号」に改め、同項第3号中「第5項第2号」を「第6項第2号」に改め、同

項を同条第 8 項とし、同条第 6 項を同条第 7 項とし、同条第 5 項を同条第 6 項とし、同条第 4 項中「第 6 条の 3 第 1 項」と」の次に「、「超えて」とあるのは「超え、若しくは同項の規定による住戸又は住室の数以上となって」と、「超える」とあるのは「超え、若しくは同項の規定による住戸若しくは住室の数以上となる」と」を加え、「第 3 項」を「第 4 項」に、「同条第 4 項」を「同条第 5 項」に改め、同項を同条第 5 項とし、同条第 3 項の次に次の 1 項を加える。

4 前 2 項の規定にかかわらず、住戸又は住室の数が 4 0 0 を超える共同住宅の用途に供する部分を有する建築物にあっては、当該建築物の住戸又は住室の数のうち、4 0 0 を超え 8 0 0 までの部分の数に 0 . 5 を、8 0 0 を超える部分の数に 0 . 2 5 をそれぞれ乗じたものの合計に 4 0 0 を加えた数を当該建築物の住戸又は住室の数とみなして、前 2 項の規定を適用する。

第 8 条第 2 項中「高さ 3 メートル」を「高さ 3 . 2 メートル」に改める。

第 9 条第 5 項中「第 6 条の 3 第 5 項」を「第 6 条の 3 第 6 項」に、「第 6 項」を「第 7 項」に改め、同条第 7 項中「第 6 条の 3 第 5 項」を「第 6 条の 3 第 6 項」に、「第 7 項」を「第 8 項」に改める。

第 1 0 条中「第 6 条の 3 第 5 項」を「第 6 条の 3 第 6 項」に、「第 6 項」を「第 7 項」に改める。

第 1 1 条第 1 項第 2 号中「一部を」の次に「共同住宅の用途又は」を加える。

## 附 則

### (施行期日)

1 この条例は、令和 8 年 7 月 1 日から施行する。ただし、第 4 条第 1 項第 1 号、同条第 2 項の表及び第 1 1 条第 1 項第 2 号の改正規定は、同年 4 月 1 日から施行する。

### (経過措置)

2 この条例の施行の際現に新築、増築又は大規模の修繕若しくは大規模の模

様替（以下「大規模の修繕等」という。）の工事に着手している建築物及びこの条例の施行の日（以下「施行日」という。）前に都市計画法（昭和４３年法律第１００号）第１８条又は第１９条の規定により都市計画決定された事業に係る建築物で、施行日以後に当該事業により新築されるものについては、改正後の条例第６条の２の２、第６条の３及び第８条第２項の規定は適用せず、改正前の条例第６条の２の２、第６条の３及び第８条第２項の規定は、なおその効力を有する。ただし、これらの建築物について次に掲げる増築又は大規模の修繕等をするときは、この限りでない。

- (1) この条例の施行の際現に新築、増築又は大規模の修繕等の工事に着手している建築物について、当該工事の完了後に増築又は大規模の修繕等をするとき。
- (2) 施行日前に都市計画法第１８条又は第１９条の規定により都市計画決定された事業に係る建築物で、施行日以後に当該事業により新築されるものについて、当該新築の工事の完了後に増築又は大規模の修繕等をするとき。

## 参考資料

### 制 定 要 旨

共同住宅の用途に供する建築物における荷さばき用駐車施設の附置について必要な事項を定め、荷さばき用駐車施設のはり下の高さの基準を改め、及び駐車場法施行令の一部改正に伴い、所要の整備を行うため、この条例を制定するものである。